

山形銀行

調査月報

March
2025
No.640

3

CONTENTS

- トピックス

02 県内における移住者支援について
- 企業紹介

04 株式会社片桐製作所
- はじめる脱炭素 第7回(最終回)

07 建物のZEB化
- 県内経済の動き

08 総じてみれば緩やかな持ち直しの動きとなっている。

やまぎん情報開発研究所

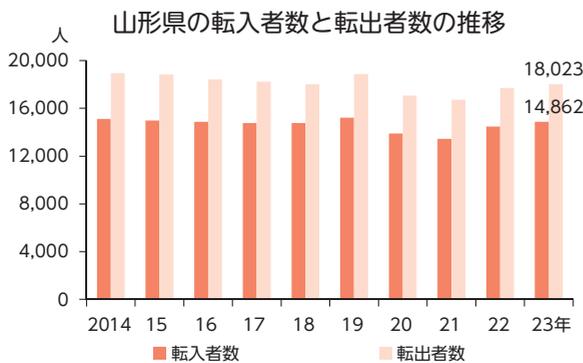
 Yamagata Bank

県内における移住者支援について

人口減少が続く本県において、転出の抑制とともに転入の促進を図ることが重要であり、各自治体を中心に様々な移住者増に向けた支援が実施されている。今回は、県内の転入・転出動向と移住者支援の現状をまとめた。

1. 山形県の人口減少について

山形県における人口の減少は、出生数を死亡数が上回ることによる「自然減」と、転入数を転出数が上回ることによる「社会減」の両面から進んでいる。県内では1947年以降一貫して社会減が続いており、直近10年間は年間3,000人台の転出超過となっている。ただし、コロナ禍を経た直近2年は、転出者が増加するとともに転入者数も増加しており、2023年の社会減は△3,161人で直近10年間においては最小値となっている。



資料：山形県「令和5年山形県の人口と世帯数」

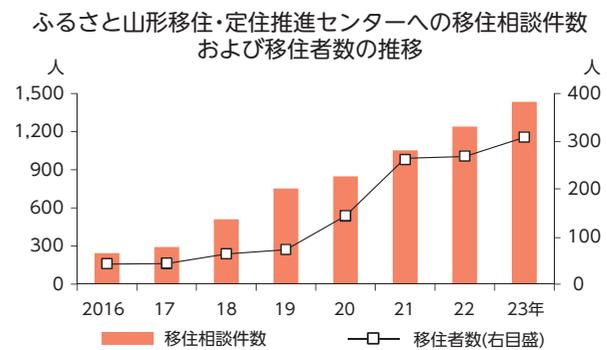
なお、自然減については、1997年に自然増から自然減に転じた後、足もとまで拡大傾向が続いている。直近の2023年は△11,582人で、出生数は過去最少、死亡数は過去最大となっている。

人口減少を食い止めるためには、自然減、社会減それぞれへの対策が必要といえるが、なかでも、転入者の促進策については、定住人口の増加に至らずとも、関係人口の増加につながることも期待されることから、間口の広い施策展開が可能であると考えられる。

2. 山形県への移住者の現状

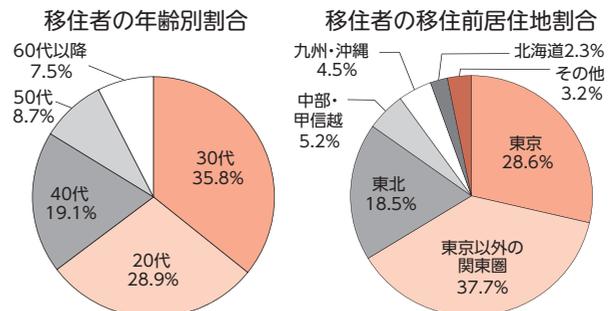
山形県の移住相談を一手に請け負う、一般社

団法人ふるさと山形移住・定住推進センターによると、2016年以降、移住相談件数は増加を続けている。センターへの相談から実際に移住した人数も増加傾向にあり、特にコロナ禍の2020年、2021年には大きく増加した。それ以降も、テレワークの浸透なども後押しとなって、移住者数はおおむね右肩上がりでの推移を維持している。



資料：ふるさと山形移住・定住推進センター(2016～2018年は県、2019年は「やまがた移住定住推進協議会」が集計)

2023年における移住者(308人ⁱ)の年代をみると、30代が35.8%で最も多く、次いで20代が28.9%、40代が19.1%で、50代は8.7%、60代以降は7.5%となっている。20代、30代の若年層が全体の6割以上を占めている。また、U・Iターンの割合をみると、Uターン者が150人で、Iターン者が154人、不明が4人となっている。



一般社団法人ふるさと山形移住・定住推進センターの渡邊勝企画部長は、「Uターン・Iターン両者とも、仕事をきっかけに山形に移住する方が多い。最近ではテレワークで移住前の仕事を続けるのではなく、完全に転職して移住する

方もみられる。次に、子育てを視野に入れた自然環境の良さを理由とする方が多い。そのため、20代・30代の移住者が多くなっている」と話す。今後の移住者増に向けての施策については、「Iターン者は実際に山形を訪れたことのある方、親族やご友人が山形県出身の方などがほとんどで、山形を知らない方が移住先として山形を選択することは当然ながら少ない。そのため、毎年開催している『やまがた移住・交流フェア』や、SNSなどでの各種情報発信によって、まずは山形を知ってもらう機会を多く作りたい」としている。



東京の交通会館内で2024年に開催した「やまがた移住・交流フェア」の様子。絵ろうそくづくりなどの体験型ワークショップはこの年初めて実施した。

3. 県内の移住支援策～朝日町の事例～

山形県では、移住者支援策として、東京圏からの移住者に最大100万円+ α を支給する「山形県移住支援事業」や、移住世帯の家賃を一部補助する「山形県移住世帯向け住まいの支援事業」、移住前後の期間に様々な割引が受けられる「やまがた暮らし応援カード」の発行などを実施しており、山形県移住交流ポータルサイト「やまがた暮らし情報館」(<https://yamagata-iju.jp>)でも積極的に情報発信を行っている。また、各市町村においても独自の支援策を展開している。以下では、朝日町の事例を紹介する。

朝日町では、移住者に対し引っ越し費用を最大で世帯10万円、単身者に5万円まで補助する「朝日町移住者引っ越し費用補助事業」や、卒業後6年以内で、就業して町内に定住する方に、町内で使える商品券を年間で10万円分、最大3年支給する「朝日町若者移住・定住支援事業」といった移住者支援策を実施している。

その他、町外への転出者に対し朝日町の良さを再認識してもらうための取り組みとして、「朝日町同窓会助成事業」がある。同窓会参加者の3割以上が町外に在住していることなどを条件に、参加者一人につき2,000円から3,000円の飲食代などを補助する。その他にも、移住希望者が仕事や地域行事の手伝いに長期的に参加できる体制を整えた地区やグループに10万円を支給するなど、移住者支援を行う町民に対する支援も実施している点がユニークである。

移住希望者向けの体験支援もあり、宿泊費として1泊3,200円まで、60泊を上限に補助する。朝日町には移住体験希望者向けのゲストハウス「松本亭一農舎」があり、ドミトリーは3,200円で宿泊可能なため、実質宿泊費は無料となる。朝日町政策推進課の白田征治課長補佐は、「朝日町は子育て・住宅購入など、移住後の支援にも注力している。朝日町への移住を考えてもらえるように今後も様々な支援策を検討する」としている。



ゲストハウス「松本亭一農舎」

4. まとめ

県内では、転出超過が長期にわたり続くなかで、出生数の減少から1997年以降、自然増減もマイナスでの推移が続いている。しかしながら、コロナ禍以降、山形県にも県外からの移住を検討する相談者が少しずつ増えている様子がうかがえる。こうした流れをとらえ、地域おこし協力隊等とも連携しながら各市町村の受け入れ態勢を整備することで、転入者の増加を目指し、社会減に歯止めをかけていくことが望まれる。

i 一般社団法人ふるさと山形移住・定住推進センターへの相談者のなかから実際に移住した方の数。



株式会社片桐製作所

住 所 上山市金谷鼠谷地1453
 事業内容 自動車部品、金型、切削・研作用具製造等
 創 業 1947年
 電 話 023-679-2201

代 表 者 代表取締役 片桐 均
 従業員数 223名
 設 立 1963年
 U R L <https://www.katagiri.co.jp>

ミシン部品の開発で業界トップシェアに

株式会社片桐製作所は、自動車部品の製造を中心に、自社開発の砥石や、超硬合金を用いた金型、工具等の製造を手がけるメーカーである。代表取締役会長の片桐鉄哉氏と代表取締役社長の片桐均氏、両名の父である片桐久吉氏が、1947年に創業。当初は農機具修理等を営んでいたが、1949年に、ミシンメーカーより工場の一部を貸してほしいという依頼を受けたことをきっかけに、本格的にミシン部品の製造を行うようになる。



当時の工場の様子

1955年に「有限会社片桐製作所」として法人化し、同年には自社開発した「無段階式ダーナー」の販売を開始した。ダーナーとは、布の厚さに応じて、布を抑える圧力を変更するためのミシン部品である。従来は段階式であったが、画期的な無段階式の開発が後押しとなって、片桐製作所のダーナーは業界トップシェアとなった。無段階式ダーナーの開発は、発明協会東北地方賞（1958年）や全国発明賞（1963年）の受賞にもつながっている。

東北でいち早く「冷間鍛造」を導入

1960年代に入ると、国内ではモータリゼーションが急速に進展。片桐製作所も、1965年

より車載ラジオのスピーカー部品である「スピーカーヨーク」の生産を開始した。このスピーカーヨークの生産を手掛けるなかで、東北でもいち早く導入したのが「冷間鍛造」の技術であった。

冷間鍛造とは、金属材料に対して、常温のまま圧力をかけて変形加工を行う技術である。切削等による複数の加工を必要とせず、歩留まりの低下も抑えることができる。プレス加工との大きな違いは、材料の肉厚を変化させることが出来る点にある。鍛造には、金属を熱して加工しやすくする熱間鍛造（900℃～1,200℃）や、温間鍛造（600℃～800℃）という手法もあるが、冷間鍛造は常温のまま加工するため、加熱・冷却による膨張・収縮の影響がほとんどなく、より精度の高い加工が可能となる。スピーカーヨークは中心にくぼみのある円形の部品で、当初は切削加工で製造していたが、冷間鍛造への切り替えによって、材料の歩留まりを30%向上させることに成功。スピーカーメーカーとの本格的な取引につながった。

片桐製作所はその後、ブレーキ用のピストンやバックライトスイッチ等、他の自動車部品の製造を開始。1968年からは、スピーカーヨークの生産増強のために、2軸平行で加工が出来る「二軸単能盤」を開発、省力機械の設計・製造と併せて、自社ブランドで販売を行うようになる。製造能力増強のため、1969年にはそれまで生産拠点としていた上山市の仙石河原（現在の上山市八日町）の工場に加え、現在本社を構える金谷に工場を新設した。

苦難を経て、自動車部品へ注力

確かな技術力を活かして自動車部品への参入を果たした片桐製作所であったが、1970年に仙石河原の第2工場が火災に見舞われる。設備

に致命的なダメージを被ることは何とか免れたものの、1973年にはオイルショックによる不況で経営が悪化。50名以上の解雇者を出さざるを得ない事態となった。「火災の後、地元のものづくりの仲間たちの多大なる支援があって立て直すことができました。また、オイルショックの際に解雇者を出してしまったことは、当社にとって非常に大きなことで、以降は何があっても解雇者を出さない経営を第一とするようになった。どちらも大きな教訓をもたらした出来事といえる」と片桐社長は語る。

1970年代になると、海外製の廉価なマシンが台頭してきたこともあり、徐々にマシン部品の生産は減り、自動車部品と省力機械の製造が中心となる。1979年には仙石河原工場を金谷工場に完全に移転統合した。1980年代に入ると、検収期間の長さから採算性が落ちていた省力機械の生産をやめ、本格的に冷間鍛造による自動車部品、および金型等の製造に注力。電子燃料噴射装置のハウジングやスリーブ、ABSシステム用のスリーブピストンなど、当時の車にはまだ高価なシステムの部品を、他社に先駆けて受注、重要保安部品を手掛ける礎となった。

徹底した品質管理

片桐社長は、大学卒業後、1979年に株式会社京浜気化器（現在の日立Astemo株式会社）に入社し、品質管理業務を担当。1989年に片桐製作所に入社し、品質管理課に配属された。片桐社長は、「十数件の取引先があったが、毎日のように部品不良の連絡があり、月に数十件のぼっていた。安全性が第一の自動車部品は、



冷間鍛造で製造された電子燃料噴射装置の部品となるハウジング。内部の空洞部分も鍛造により成形している。



代表取締役社長 片桐 均氏

1件でも不良があれば全数検査を行わなければならない。これではいけないと、前職場での知識や経験を元に、標準化や変化点管理、品質規定の制定、品質管理手法、品質啓蒙企画などを展開、『品質は工程で造り込まれる』ことを実践してきた。これにより不良連絡も月2、3件まで減らすことができた」と当時を振り返る。その後、金型課長、TPM推進室長などを経て、1998年には取締役超砥粒工具部長、2010年に常務取締役、2014年に専務取締役となり、2024年9月に代表取締役社長に就任している。

超砥粒工具「STRAX」と「VELTIO」

片桐製作所は、自動車部品の製造を主としながらも、25～30年単位で新しい事業を立ち上げていく必要があると考え、新しい柱となる新製品の自社開発にも取り組んできた。その一つが、1996年に販売を開始した砥石製品「STRAX（シュトラックス）」である。砥石は、アルミナや炭化ケイ素を砥粒とした「一般砥石」と、ダイヤモンドやcBN（立方晶窒化ホウ素）を砥粒とした「超砥粒」に大きく分けられる。STRAXは超砥粒工具で、台金の外周に砥粒層を設けている。用途や特徴に応じて12種類のラインナップがあるが、基本的にはお客様の要望に合わせて製作するオーダーメイドとなっている。



STRAXシリーズの一例

もう一つの自社開発製品が「VELTIO（ベル

ティオ)」である。VELTIOは、旋削加工用のインサート（刃先交換式切削工具の刃先となる部分）で、カーボンナノチューブを添加することで高硬度・高靱性を実現し、硬さ



VELTIOのカタログより

HRC 60以上の焼き入れ鋼がバリバリ削れることが特徴となっている。「STRAX」は、自動車部品の受注先をはじめ全国のメーカーへの提案を行い、現在は大手メーカーへ供給やOEM生産を実施している。

なお、これらの自社開発製品は、山形市蔵王松ヶ丘の山形事業所にある、F10棟の「超砥粒工具部」で開発・製造が行われている。山形事業所は、創業60周年となる2007年に新設され、F10棟（数字の前のFは「Factory」を表す）に加えて、2018年には新たに冷間鍛造を行う横型多段式圧造機（フォーマ）を集約したF11棟も建設されている。

鍛造技術の高度化へ不断の研究開発

冷間鍛造は、常温の素材に対して圧力をかけて加工するため、金型にかかる負荷が大きく、消耗が激しいという難点がある。そこで、内製する金型の寿命向上を目的として、2003年から超硬合金の研究開発を開始する。超硬合金は、炭化タングステンに結合剤としてコバルトを混ぜて焼結した、非常に高い硬度の金属である。これにカーボンナノチューブを配合することによって、より強い超硬合金を生み出そうという着想から、2004年には「ニューマテリアルプロジェクト」と名付けた開発プロジェクトが開始した。当該プロジェクトは、経済産業省「地域新生コンソーシアム研究開発事業」にも採択され、株式会社マイスター、山形大学、山形県工業技術センターとコンソーシアムを組んで研究開発を促進させた。こうして生まれた、硬くても「靱性」のある独自の超硬合金は、現在、社内の金型のほとんどに使用しており、前出のVELTIOもその成果の一つである。また、外

販も行っており、今後は、顧客の希望した形状に焼結して提供する新事業にも取り組む方針だ。

2017年には、「精密低温間鍛造」と名付けた新たな鍛造技術も開発している。被膜や潤滑剤に工夫を施すことで、一般的な温間鍛造よりも低い、約200℃での温間鍛造を実現した。硬度が高く加工難度の高いステンレスや、高炭素鋼などの素材についても、冷間鍛造同様の精密な量産加工が可能となることから、住宅設備分野等の新規開拓が期待されている。

「MADE BY KATAGIRI」を誇りに

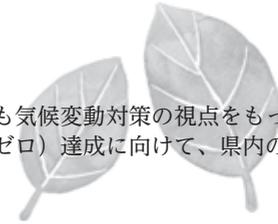
片桐製作所は、研究開発、生産性向上とともに、働き方改革にも積極的に取り組んでいる。2017年には、通常の育児休暇だけでなく、小学4年生までの子供がいる従業員に対し、出勤時間を遅くして就業時間を5.5時間～7.5時間の間で全6パターンから選択できる、柔軟な勤務形態を導入した。また、年5日間の有給休暇取得の義務化や、半日休暇も導入している。

2021年には、山形労働局の「ベストプラクティス企業2021」にも選出された。ベストプラクティス企業とは、働きやすい職場づくりや長時間労働削減などに積極的に取り組んでいる企業に対して贈られる賞である。時間外労働の削減に向けて、片桐製作所は、個人単位で時間外労働を視覚化し、時間外労働の多い課には管理職に原因の解明を求め、対策について他課の管理職も交えてディスカッションを行う。また、時間外労働の平準化を目的とした多能工の計画的な育成も実施している。

昨年以降、世界的に進むと思われたEV化シフトは停滞し、日系自動車メーカーの再編が起こるなど、自動車業界は想定以上の激変期を迎えている。片桐製作所は、「T-5プロジェクト」と名付けた付加価値向上活動を展開し、社員のモチベーション向上につなげるため、課ごとに業務改善による金額効果の10%を現金支給するという。「『MADE BY KATAGIRI』を指針として、社員とともに自社製品にプライドを持って製造を続けたい」と片桐社長は語った。

第7回(最終回) 建物のZEB化

気候変動が地球規模の問題として深刻さを増すなか、大企業のみならず、中小企業においても気候変動対策の視点をもった「脱炭素経営」への希求が高まっています。2050年におけるカーボンニュートラル(CO₂排出ゼロ)達成に向けて、県内の事例とともに様々な脱炭素経営の取り組みをご紹介します。



建物のエネルギー収支ゼロを目指す「ZEB」

ZEB (net Zero Energy Building、ゼブ)とは、良好な室内環境を維持しつつ、建物で消費する年間の一次エネルギー収支をゼロにすることを旨とした業務用建物のことを指す。なお、同様の居住用建物はZEH (net Zero Energy House、ゼッチ)と呼ばれる。対象となる消費エネルギーは、空調、照明、給湯、昇降機等で、ZEBの実現に向けては、消費エネルギーを削減する「省エネ」と、エネルギーを自給する「創エネ」の両面からの取り組みが必要となる。政府は、2015年に示した「ZEBロードマップ」において、2030年目標として「新築建築物の平均でZEBを実現」を掲げている。現在、ZEBには取り組みの拡大に向けて4段階の定義が設けられており、『ZEB』のほか、エネルギー収支を25%以下に削減した「Nearly ZEB」、50%以下に削減した「ZEB Ready」、延床面積10,000㎡以上の建物に限り60～70%以下に削減した「ZEB Oriented」がある。

初期投資の増大に対応する補助金も

一般社団法人環境共創イニシアチブによると、国内でZEBの導入計画・実績を公表している「ZEBリーディング・オーナー」は、地方公共団体や企業をあわせて485あり、事例は688となっている(2025年1月時点)。既存建築物も改修によるZEB化は可能で、省エネにより建物のランニングコストが低減するといったメリットがある半面、初期投資の増大がネックとなる。また、建物が大規模化するほどエネルギー収支ゼロの達成は困難になるため、ZEHよりも普及の歩みは遅いのが現状である。環境省は、令和5～10年度を対象として、ZEB化に寄与する高効率設備導入に関し、最大で2/3の金額を補助する「ZEB普及促進に向けた省エネルギー建築物支援事業」等を実施し、普及を後押ししている。

建物のZEB化の取組事例

株式会社クリーンシステム (山形市)

株式会社クリーンシステムは、廃棄物リサイクル事業、リサイクル型解体事業などを手掛け、資源循環に取り組む企業である。山形市飯塚町の本社工場を移転新築するにあたり、2021年に完成した新管理棟についてZEB化を行った。環境省の補助事業の採択をうけて空調・断熱設備等を導入したほか、隣接した混合廃棄物選別施設に設置した太陽光パネルで十分な創電を行うことで、年間エネルギー収支ゼロを達成している。



BELS (建築物省エネルギー性能表示制度)による「ZEB」認証を掲示

クリーンシステムは、リサイクル事業を手掛けるなかで脱炭素への意識を高め、ISO14001やエコアクション21に加え、2023年9月に中小企業版SBTを、2024年2月には、気候変動に関する情報開示に取り組む国際NGOであるCDPより「B-」のスコア認定を取得している。グローバルスタンダードを視野に入れた先進的な取り組みは、社内におけるDXの進展が大きな原動力になったという。SEの経歴を持つ社員の入社をきっかけに、発注書を自動で台帳化する仕組み等を導入したことで、詳細なデータをCO₂排出量の算定等に活用することが可能になった。昨年10月には、使用する電気を全て株式会社まち未来製作所(横浜市)から購入するCO₂フリー電気に切替えている。固形燃料(RPF)としてサーマルリサイクルされている廃プラスチックを、マテリアルリサイクルへ移行していくことも検討しており、脱炭素社会実現に向け取り組みをさらに深化させていく。

基調判断

前月からの変化

総じてみれば緩やかな持ち直しの動きとなっている。



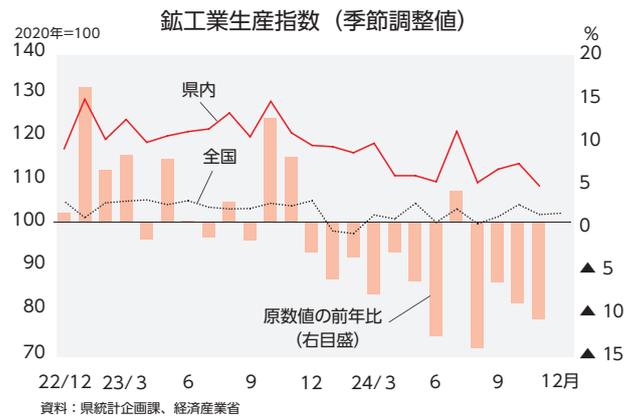
企業の生産活動は、総じてみれば一進一退となっている。また、個人消費も、百貨店・スーパー販売額が前年比プラスとなる半面、乗用車販売台数の前年比マイナスが続くなど、一進一退の動きとなっている。こうしたなか、雇用情勢は、高水準の有効求人倍率を維持しており、緩やかな持ち直しの動きが続いている。

先行きについては、雇用・所得環境の改善を背景に個人消費が底堅く推移するなかで、全体としては持ち直しの動きが続くものとみられる。

生産 前月からの変化

一進一退

11月の鉱工業生産指数（2020年平均=100）は、前月比4.6%低下の108.4で3カ月ぶりにマイナスに転じた。主力の電子部品・デバイスが4カ月連続の低下となるなか、前月の反動もあって汎用・生産用・業務用機械も大幅な低下となった。原数値でみた前年比も11.2%低下し、4カ月連続のマイナスとなっている。

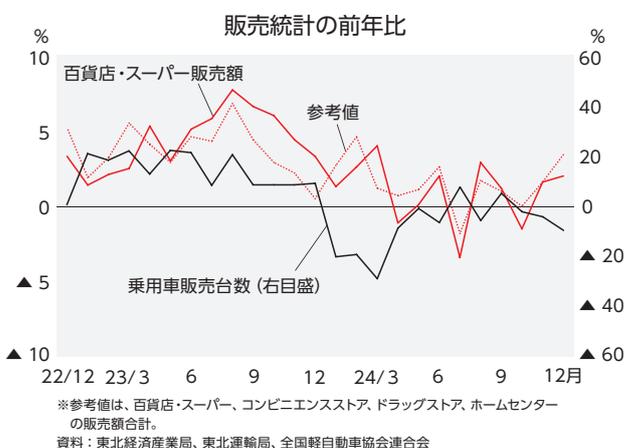


個人消費 前月からの変化

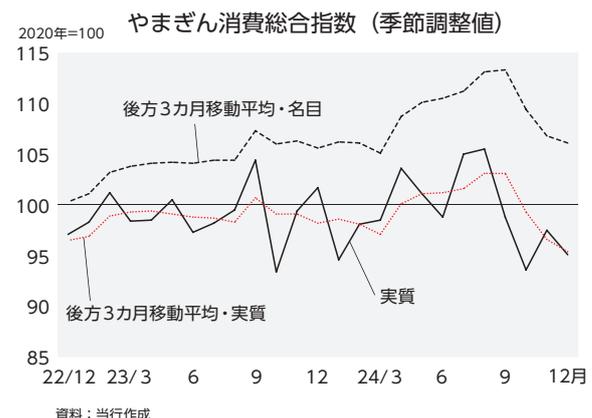
一進一退

12月の百貨店・スーパー販売額（全店舗）は前年比2.0%増で2カ月連続のプラス。コンビニエンスストア、ドラッグストアも前年比では比較的高い伸びとなった。

12月の乗用車販売台数（軽含む）は前年比9.5%減で3カ月連続のマイナス。軽自動車と小型車に加え、普通車もマイナスに転じている。



12月のやまぎん消費総合指数（2020年平均=100）は、季節調整値（実質、速報値）で95.1となり、前月比では2.5%低下。後方3カ月移動平均では前月比1.2%低下し、3カ月連続のマイナス。名目値でも同様の動きとなっている。

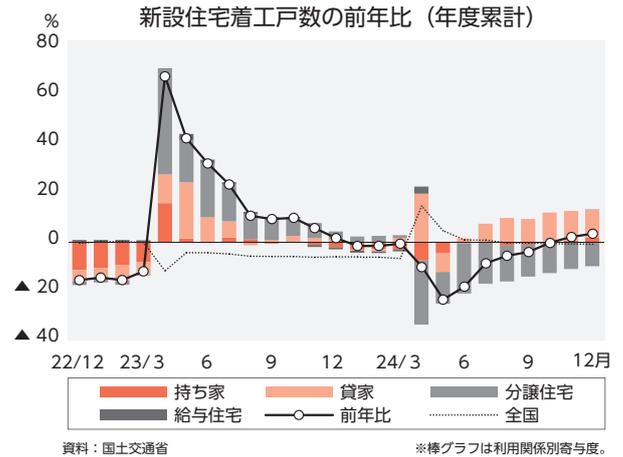


やまぎん消費総合指数の作成方法については、調査月報2012年8月号、2014年7月号をご参照ください。

住宅建設 前月からの変化

低水準ながら持ち直しの動き

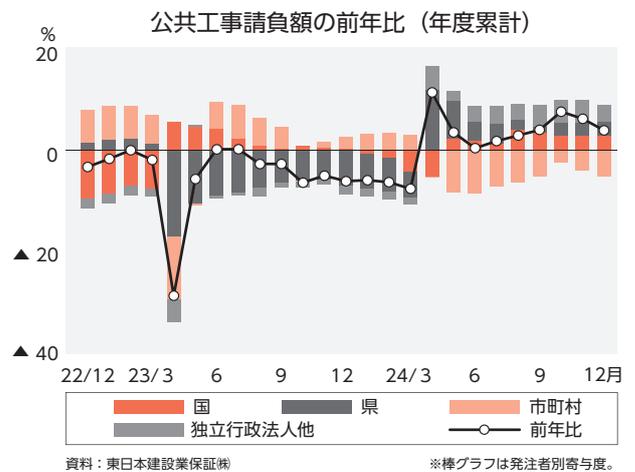
12月の新設住宅着工戸数は、前年比18.2%増で6カ月連続のプラス。持ち家、貸家、分譲住宅、給与住宅がすべて前年を上回っており、特に持ち家の前年比が大きくなっている。2024年4月以降の年度累計は前年比2.9%増で、2カ月連続のプラスであるが、戸数は依然として過去10年では前年、前々年に次ぐ低水準。



公共工事 前月からの変化

増加している

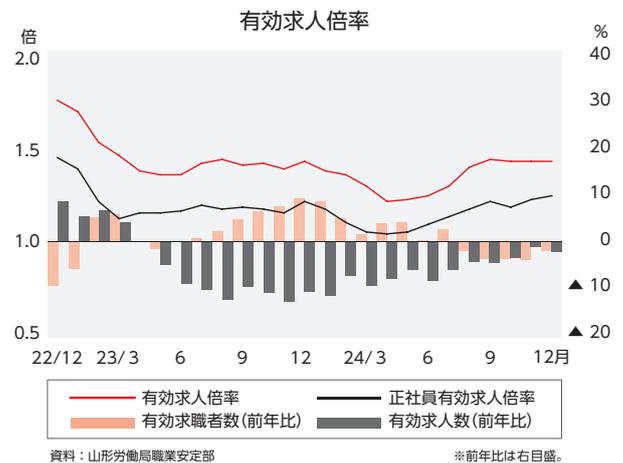
12月の公共工事請負額は、前年比46.1%減で2カ月連続のマイナス。前年同月は市町村や独立行政法人等で大型工事がみられたが、今年は総じて大型工事が乏しく、12月の請負金額としては2000年以降最も低い水準となった。ただし、2024年4月以降の年度累計では、前年比4.0%増で9カ月連続のプラス。



雇用情勢 前月からの変化

緩やかな持ち直しの動き

12月の有効求人倍率（パート含む全数・原数値）は前年比横ばいの1.42倍となった。県内スーパーの事業停止等に伴い、事業主都合離職者が大幅に増加する動きがみられたが、有効求職者数は5カ月連続で前年比マイナスを維持。また、正社員求人倍率は4カ月連続で上昇し1.24倍と高水準になった。



国内経済の基調判断（内閣府 月例経済報告）

2025年1月

景気は、一部に足踏みが残るものの、緩やかに回復している。

個人消費は、一部に足踏みが残るものの、持ち直しの動きがみられる。設備投資は、持ち直しの動きがみられる。輸出は、おおむね横ばいとなっている。生産は、横ばいとなっている。企業収益は、総じてみれば改善しているが、そのテンポは緩やかになっている。企業の業況判断は、改善している。雇用情勢は、改善の動きがみられる。消費者物価は、上昇している。

	鉱工業生産指数 (2020年=100)								やまぎん消費総合指数 (2020年=100)			
	総合		電子部品・デバイス		化学		汎用・生産用・業務用機械		実質・季調値		名目・季調値	
	前年比	%	前年比	%	前年比	%	前年比	%	前月比	%	前月比	%
2022年	117.4	7.6	129.4	16.6	118.0	5.7	150.1	24.4	95.1	▲ 7.1	97.4	▲ 4.9
2023年	122.0	3.9	144.6	11.7	134.7	14.2	148.1	▲ 1.3	99.3	4.4	105.2	8.0
2024年	-	-	-	-	-	-	-	-	99.1	▲ 0.2	108.7	3.3
2023年12月	117.8	▲ 3.5	136.6	▲ 0.3	143.7	9.6	125.6	▲ 27.5	101.7	2.3	109.6	2.7
2024年1月	117.5	▲ 6.6	151.5	▲ 1.3	133.7	6.2	105.8	▲ 30.5	94.6	▲ 7.0	102.2	▲ 6.8
2	116.1	▲ 4.1	148.2	5.6	98.5	▲ 14.9	145.9	▲ 0.3	98.1	3.7	106.4	4.1
3	118.3	▲ 8.3	169.1	8.9	105.9	▲ 17.6	178.5	▲ 15.2	98.5	0.4	106.7	0.3
4	110.8	▲ 3.5	144.5	22.3	110.0	▲ 9.2	100.5	▲ 36.5	103.6	5.2	113.0	5.9
5	110.8	▲ 6.8	143.7	5.5	89.5	▲ 25.6	123.9	▲ 20.6	101.1	▲ 2.4	110.6	▲ 2.1
6	109.4	▲ 13.2	126.1	▲ 18.8	128.9	1.3	122.0	▲ 21.9	98.8	▲ 2.3	108.0	▲ 2.4
7	121.1	3.7	152.8	13.1	153.5	17.7	116.4	▲ 20.5	105.0	6.3	115.1	6.6
8	109.2	▲ 14.6	137.1	▲ 19.4	104.7	▲ 27.6	119.6	▲ 10.8	105.5	0.5	116.3	1.0
9	112.3	▲ 7.0	134.0	▲ 1.1	122.6	▲ 23.8	126.3	0.9	98.8	▲ 6.4	108.6	▲ 6.6
10	113.6	▲ 9.4	110.2	▲ 24.8	136.4	▲ 13.2	153.5	22.6	93.6	▲ 5.3	103.4	▲ 4.8
11	108.4	▲ 11.2	107.0	▲ 30.4	157.8	15.9	125.1	▲ 9.4	97.5	4.2	108.4	4.8
12	-	-	-	-	-	-	-	-	95.1	▲ 2.5	106.6	▲ 1.7
資料出所	山形県統計企画課								当行作成			

※生産指数は季節調整値、前年比は原指数比較

	商業動態統計										消費者物価指数 (2020年=100、山形市)	
	百貨店・スーパー		コンビニエンスストア		ドラッグストア		ホームセンター		合計 (参考値)		前年比	%
	前年比	%	前年比	%	前年比	%	前年比	%	前年比	%		
2022年	139,134	▲ 0.5	86,595	3.0	72,162	7.4	36,478	0.5	334,369	2.2	102.5	2.5
2023年	145,264	4.4	88,933	2.7	77,626	7.6	34,500	▲ 5.4	346,323	3.6	106.0	3.4
2024年	146,674	1.0	88,512	▲ 0.5	82,730	6.6	33,711	▲ 2.3	351,627	1.5	109.7	3.4
2023年12月	14,716	3.3	7,661	0.1	6,685	4.2	3,440	▲ 14.7	32,502	0.5	107.8	3.5
2024年1月	11,979	1.3	6,937	0.9	6,743	8.6	2,314	▲ 0.1	27,973	2.7	108.3	3.4
2	11,008	2.6	6,612	3.5	6,461	11.0	1,842	0.6	25,923	2.4	108.2	3.8
3	12,306	4.0	7,130	▲ 2.0	6,440	4.2	2,416	▲ 9.7	28,292	1.2	108.3	3.5
4	11,666	▲ 1.1	7,140	▲ 1.4	6,684	5.9	3,520	2.1	29,010	0.7	109.0	3.8
5	12,109	0.1	7,522	▲ 0.9	6,786	7.6	3,464	▲ 2.6	29,881	1.1	109.3	3.9
6	11,839	2.0	7,498	▲ 0.2	7,077	7.3	2,917	1.3	29,331	2.6	109.2	3.4
7	11,868	▲ 3.4	7,793	▲ 2.9	7,153	5.6	2,795	▲ 8.8	29,609	▲ 1.8	109.5	2.9
8	13,549	2.9	8,144	▲ 2.6	7,416	4.9	2,950	0.7	32,059	1.7	110.2	3.5
9	11,652	1.2	7,325	▲ 1.8	7,120	4.6	2,436	▲ 1.7	28,533	1.0	110.1	2.9
10	11,977	▲ 1.5	7,552	0.8	6,686	4.2	2,792	▲ 5.3	29,007	0.0	110.6	2.6
11	11,705	1.6	7,109	0.8	6,766	5.0	2,825	▲ 3.7	28,405	1.6	111.1	3.4
12	15,016	2.0	7,750	1.2	7,398	10.7	3,440	0.0	33,604	3.4	112.1	4.0
資料出所	経済産業省								当行作成		総務省	

※前年比は全店舗ベース

	乗用車販売台数						金融機関預貸金残高 (銀行+信金)				
	普通車		小型車		軽乗用車		預金		貸出金		
	前年比	%	前年比	%	前年比	%	前年比	%	前年比	%	
2022年	10,973	▲ 2.7	10,098	▲ 6.4	14,423	▲ 1.7	55,412	0.8	27,918	2.0	
2023年	14,513	32.3	10,580	4.8	15,773	9.4	55,704	0.5	28,893	3.5	
2024年	14,149	▲ 2.5	8,456	▲ 20.1	14,620	▲ 7.3	-	-	-	-	
2023年12月	1,067	18.3	635	1.1	1,242	6.5	55,704	0.5	28,893	3.5	
2024年1月	891	▲ 6.2	524	▲ 21.7	933	▲ 29.0	54,986	0.3	28,711	3.1	
2	1,040	▲ 13.5	602	▲ 31.1	1,120	▲ 16.2	54,906	▲ 0.5	28,968	3.8	
3	1,850	▲ 13.8	808	▲ 50.3	1,575	▲ 27.4	55,762	0.2	29,385	4.6	
4	1,042	▲ 2.2	636	▲ 13.7	905	▲ 11.7	56,007	▲ 0.3	29,146	3.6	
5	1,057	8.6	684	▲ 3.8	1,059	▲ 7.0	55,383	▲ 0.5	29,297	3.6	
6	1,203	▲ 7.2	682	▲ 23.6	1,336	6.7	56,622	0.3	29,516	4.3	
7	1,351	6.5	820	▲ 8.5	1,320	22.6	55,778	▲ 0.1	29,491	4.2	
8	859	▲ 14.3	700	▲ 10.6	1,130	6.3	55,844	0.2	29,592	4.2	
9	1,287	6.4	896	▲ 7.3	1,632	12.7	55,434	▲ 0.5	29,606	3.4	
10	1,253	12.6	883	▲ 6.4	1,170	▲ 11.4	55,115	▲ 0.4	29,751	4.3	
11	1,277	4.7	697	▲ 17.6	1,338	▲ 3.5	55,662	0.1	29,982	4.8	
12	1,039	▲ 2.6	524	▲ 17.5	1,102	▲ 11.3	-	-	-	-	
資料出所	東北運輸局			(一)全国軽自動車協会連合会			当行作成		日本銀行山形事務所		

※実質預金+CD、未残

	新設住宅着工戸数								企業倒産			
	合計(年度累計)		持ち家		貸家		分譲住宅+給与住宅		件数		金額	
	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	
	戸	%	戸	%	戸	%	戸	%	件	件	百万円	%
2021年度	5,184	5.6	2,867	0.2	1,541	21.1	776	0.1	50	14	9,766	177.0
2022年度	4,559	▲12.1	2,474	▲13.7	1,296	▲15.9	789	1.7	35	▲15	13,456	37.8
2023年度	4,510	▲1.1	2,336	▲5.6	1,365	5.3	809	2.5	64	29	11,757	▲12.6
2023年12月	3,604	1.1	1,908	▲3.8	1,070	3.4	626	14.4	5	1	1,732	770.4
2024年1月	3,790	▲2.0	2,005	▲5.4	1,120	▲1.4	665	8.5	3	2	111	32.1
2	4,108	▲2.0	2,163	▲5.1	1,193	▲2.9	752	9.9	6	2	1,446	▲84.9
3	4,510	▲1.1	2,336	▲5.6	1,365	5.3	809	2.5	13	10	1,327	1,391.0
4	466	▲10.4	240	▲13.4	164	137.7	62	▲64.4	4	2	267	▲42.2
5	760	▲23.4	443	▲8.8	222	▲24.0	95	▲55.6	7	4	3,778	970.3
6	1,230	▲18.2	722	▲1.2	389	5.1	119	▲70.5	6	1	470	▲54.9
7	1,745	▲8.9	962	▲0.6	643	25.8	140	▲67.9	5	▲3	1,183	72.7
8	2,136	▲5.9	1,172	▲2.7	801	34.6	163	▲65.5	7	4	2,801	573.3
9	2,516	▲4.4	1,359	▲2.3	960	31.1	197	▲61.3	6	▲6	456	▲88.8
10	2,970	▲0.7	1,558	▲1.9	1,194	38.2	218	▲59.6	7	4	3,341	3,740.2
11	3,378	1.6	1,778	0.9	1,352	38.2	248	▲57.5	4	3	1,002	9,920.0
12	3,709	2.9	1,965	3.0	1,450	35.5	294	▲53.0	11	6	3,160	82.4
資料出所	国土交通省								東京商工リサーチ(株) 山形支店			

	公共工事請負額										民間建築着工床面積 非居住用(年度累計)	
	合計(年度累計)		国		県		市町村		独立行政法人 他		m ²	%
	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比			
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%		
2021年度	177,908	3.2	52,719	27.6	64,392	8.4	44,615	▲20.7	16,180	5.4	398,226	▲10.2
2022年度	174,651	▲1.8	39,283	▲25.5	67,149	4.3	54,839	22.9	13,377	▲17.3	388,347	▲2.5
2023年度	161,601	▲7.5	32,023	▲18.5	58,049	▲13.6	60,487	10.3	11,027	▲17.6	232,181	▲40.2
2023年12月	138,989	▲6.0	26,111	2.5	48,915	▲17.3	54,487	6.5	9,463	▲21.6	189,082	▲44.5
2024年1月	144,503	▲5.8	27,086	▲4.0	49,779	▲17.7	57,445	9.8	10,179	▲18.1	215,941	▲38.0
2	149,374	▲6.2	29,782	▲7.1	50,619	▲17.8	58,686	10.5	10,274	▲17.6	223,858	▲39.3
3	161,601	▲7.5	32,023	▲18.5	58,049	▲13.6	60,487	10.3	11,027	▲17.6	232,181	▲40.2
4	25,636	11.5	1,805	▲40.3	17,485	19.1	3,844	▲0.4	2,501	75.4	49,663	72.2
5	45,922	3.6	9,614	12.7	22,182	18.1	9,520	▲28.1	4,601	22.0	62,270	4.4
6	74,206	0.5	19,277	8.8	27,821	11.3	20,491	▲23.7	6,611	53.4	111,974	33.6
7	94,486	1.9	23,342	6.0	32,494	13.4	29,304	▲18.6	9,339	53.6	133,969	42.0
8	108,524	3.0	28,307	19.0	36,781	6.0	33,623	▲16.6	9,805	50.8	160,800	43.5
9	123,570	4.1	29,229	17.0	42,780	3.3	38,694	▲13.5	12,857	68.7	183,896	45.0
10	136,531	7.7	29,954	15.1	49,058	6.9	44,087	▲6.3	13,422	73.7	195,883	38.6
11	141,421	6.3	30,074	15.3	51,244	7.3	46,175	▲10.0	13,917	75.2	210,119	35.0
12	144,598	4.0	30,510	16.8	52,635	7.6	47,387	▲13.0	14,054	48.5	231,265	22.3
資料出所	東日本建設業保証(株) 山形支店										国土交通省	

	一般職業紹介状況(新規学卒除きパートタイムを含む全数)								常用雇用指数		名目賃金指数	
	有効求人倍率		有効求人数		有効求職申込件数		正社員求人倍率		(2020年=100、5人以上事業所)		(2020年=100、5人以上事業所)	
	原数値	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	原数値	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比
	ポイント	ポイント	人	%	件	%	ポイント	ポイント	%	%	%	%
2021年度(年)	1.35	0.24	23,127	15.8	17,165	▲4.8	1.09	0.23	98.6	▲1.4	104.1	4.2
2022年度(年)	1.57	0.22	25,929	12.1	16,538	▲3.7	1.28	0.19	100.1	1.6	109.0	4.7
2023年度(年)	1.38	▲0.19	23,600	▲9.0	17,108	3.4	1.15	▲0.13	101.0	0.9	111.9	2.7
2023年12月	1.42	▲0.32	22,607	▲10.6	15,885	9.1	1.21	▲0.23	102.2	1.3	195.3	5.2
2024年1月	1.37	▲0.31	22,489	▲11.4	16,400	8.5	1.17	▲0.21	102.2	1.2	93.2	▲0.7
2	1.35	▲0.17	24,223	▲7.2	17,958	4.9	1.10	▲0.11	102.0	1.3	93.6	1.7
3	1.29	▲0.16	24,025	▲9.3	18,600	1.5	1.05	▲0.07	101.3	1.1	96.5	0.3
4	1.21	▲0.16	22,813	▲7.8	18,807	3.8	1.04	▲0.11	101.9	1.1	94.6	0.1
5	1.22	▲0.13	22,795	▲5.9	18,619	4.1	1.05	▲0.10	101.1	0.2	98.5	3.1
6	1.24	▲0.11	21,787	▲8.2	17,604	0.4	1.09	▲0.07	100.7	▲0.1	167.1	4.9
7	1.29	▲0.12	21,781	▲5.9	16,839	2.6	1.13	▲0.06	101.2	0.3	128.2	5.4
8	1.39	▲0.04	22,246	▲4.2	15,962	▲2.0	1.17	0.00	101.4	0.2	103.3	2.0
9	1.43	0.03	22,919	▲4.5	16,071	▲3.6	1.21	0.03	100.9	0.1	96.8	3.4
10	1.42	0.01	23,169	▲3.5	16,371	▲3.7	1.18	0.01	101.0	▲0.1	96.7	3.6
11	1.42	0.04	22,536	▲1.1	15,912	▲3.8	1.22	0.07	101.0	▲0.7	101.7	4.2
12	1.42	0.00	22,111	▲2.2	15,583	▲1.9	1.24	0.03	-	-	-	-
資料出所	山形労働局職業安定部								山形県統計企画課		山形県統計企画課	

※常用雇用指数、名目賃金指数は年。

※現金給与総額

2025年 1月

山形県

7日

モンテディオ山形が企業版ふるさと納税の募集開始

モンテディオ山形は新スタジアムの建設資金確保を目的として、企業版ふるさと納税の募集を開始。寄付総額14億円を目標としており、申込期限は3月21日まで。

11日

上山ー蔵王温泉間のバス運行開始

上市市観光物産協会が、JRかみのやま温泉駅と蔵王温泉間を結ぶ路線バスの運行を開始。1日3往復の運行で、乗車にはウェブサイトからの事前予約が必要。

21日

県医師会が医業承継のマッチングサイトを開設

県医師会は、後継者がいない診療所と開業希望の医師とをマッチングさせるサイトを新設。定期的にセミナーを開催し、医業承継のメリットと支援制度の周知を図る。

21日

新車登録台数 2年ぶり5万台割れ

国土交通省東北運輸局が東北6県の2024年新車登録台数を発表。本県は前年比9.9%減となる4万4,610台で、2年ぶりに5万台を下回った。

31日

新庄の「原蚕の杜」 道の駅に登録

国土交通省東北地方整備局は、新庄市の「新庄エコロジーガーデン原蚕の杜」を新たに道の駅に登録したと発表。今年秋に開業を予定。これにより本県の道の駅は24カ所となる。

東北

2日

岩手県で鳥インフルエンザが発生

岩手県盛岡市で今季初となる鳥インフルエンザの発生が確認された。その後も5日に軽米町、11日に盛岡市、22日に盛岡市（2カ所）で鳥インフルエンザが発生。合計約123万羽を殺処分した。

6日

青森みちのく銀行が営業を開始

青森銀行とみちのく銀行の2行が合併し誕生した「青森みちのく銀行」が、新体制となって初の営業日を迎えた。合併により同行の青森県内における預貸金シェアは7割超となった。

14日

日本郵船と秋田曳船が新会社を設立

日本郵船（東京都）と秋田曳船（秋田市）は、共同出資で「ジャパンオフショアサポート」を設立した。洋上風力発電に使用する資材の運搬や作業員を運搬する輸送船（CTV）の保守管理を行う。

18日

いわて花巻ー上海線 定期便が約5年ぶりに再開

岩手県のいわて花巻空港と中国の上海浦東国際空港を結ぶ国際定期便が、新型コロナウイルスの感染拡大により運休した2020年2月以来、約5年ぶりに再開した。

23日

ヒメジ理化 福島の新工場が完成

ヒメジ理化（兵庫県）が、福島県田村市に新工場を設立した。半導体製造装置用の石英ガラスを増産する。今年4月に操業開始を予定で、投資総額は約70億円。

山形銀行 調査月報 2025年3月号 No.640

発行日 2025年3月3日(毎月月初日発行、1月は休刊)
 発行 やまぎん情報開発研究所(株式会社山形銀行 営業支援部)
 〒990-0038 山形市幸町2番5号 TEL:023-623-1221
<https://www.yamagatabank.co.jp>

印刷 株式会社大風印刷

この用紙は、適切に管理された
 森林資源を使用しています

